

横山幸次

区政報告
ニュース

717

2018年12月16日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメールアドレス
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・
話題は、横山幸次区議の
ホームページをご覧ください。

高すぎる国保料「何とかならないの!」 公費負担拡大で協会けんぽ並みに引き下げを

国保問題を考える

国保料の均等割をなくすと…大幅引き下げ (23区)

給与年収400万円4人家族 (30代夫婦+子2人)	42万6,200円	⇒	廃止後 22万2,200円	【協会】19万8,000円
給与年収240万円単身者 (20代)	16万2,600円	⇒	廃止後 11万1,600円	【協会】11万8,800円
年金収入230万円 (夫230万、妻50万) 高齢者世帯	15万5,000円	⇒	廃止後 7万3,400円	
所得300万円・自営3人世帯 (30代夫婦+子1人)	40万1,800円	⇒	廃止後 25万4,700円	

国民健康保険は、国民皆保険を保障する最も重要な柱です。ところが、国民健康保険(国保)加入者の一人当平均保険料は、政府試算で被用者保険の協会けんぽの1.3倍、組合健保の1.7倍にのびます。東京23区の給与年収400万円・4人世帯では、協会けんぽの場合、保険料の本人負担は年19万8000円ですが、同じ年収・家族構成の世帯は国保だと

多子世帯ほど高くなる国保料…均等割が要因です
子どもの貧困対策というなら国待ちでなく区独自で減免を

政府に一兆円の公費負担を要望しています。
日本共産党区議団は、議会の質問で国保で3人以上の子どものいる区内世帯数を聞きましが、区は把握していませんでした。また、国に対し多子世帯の均等割の減額免除制度創設を求めるとともに、区独自の減額制度の創設を求めました。区は、国の制度で実施すべきで区でやる考えはないとの答弁。

23区の国保料均等割は、介護納付金のない39歳以下で1人5万1000円。家族が1人増る毎に国保料の負担額が上がりま。低所得者に一定の減額があるものの、子どもの数が多いほど国保料が引き上がる均等割は、子育て支援にも逆行しています。39歳以下の夫婦2人、子ども3人で均等割は年間25万5000円、4人になれば30万6000円の負担増です。全国知事会なども、協会けんぽ並みに引き下げよう、



高すぎる国民健康保険料を引き下げ
住民と医療保険制度を守るために

高すぎる国民健康保険料を引き下げ 住民と医療保険制度を守るために

日本共産党の国保政策のポイント

- (1) 保険料(税)を協会けんぽ並みに引き下げる 全国知事会が要望する1兆円の公費投入、均等割と世帯割の廃止
- (2) 生活困窮者の保険料(税)を免除する制度を国が財源を補償してつる
- (3) 保険証とりあげや差し押さえをやめる 制裁措置を規定した国保法9条の改正、取り立てを奨励する国の行政指導をやめさせる。滞納者への親身な相談・収納活動に転換
- (4) 「国保の都道府県化」による保険料(税)値上げを許さない 改悪の中止撤回、自治体独自の負担軽減策の維持・拡充

裏面 食品ロス削減など ゴミ減量対策...など

定例法律相談会

来年の法律相談

1月7日(月)

2月5日(火)

(弁護士の都合で火曜に変更)

横山事務所18時~20時

弁護士と横山区議が相談をお受けします。

生活相談は、随時受付しています。

TEL&FAX 3895-0504

不在時は、留守電へ、後で連絡します。

区役所控室 3802-4627

まわりの話題あれこれ

2018年の漢字が「災」になりましたが… 来年こそ災い転じて…幸福、希望が広がるように

12日、毎年恒例の「今年の漢字」が京都清水寺で揮毫された。その時は「災」。音読みで「さい」、訓読みで「わざわい(い)」。広辞苑では「傷害・疾病・天変地異・難儀などをこつむること。悪いできごと。不幸なできごと。」とされています。今年は、大阪北部地震、西日本豪雨、酷暑、台風21号、24号、そして震度7を観測した北海道胆振東部地震など大きな自然災害が相次ぎました。ちなみに気象予報士が選んだ今年の漢字も「災」だったようです。もう一つ加えたのは、「人災」です。自然の猛威に抗うことには限界もありま。しかし、河川改修の不備による堤防の決壊情報に連発の遅れブラックアウト、

今年の天気を表す漢字 歴代1位

年	気象予報士	一般の方
2013年	暑	荒
2014年	災	雨
2015年	変	雨
2016年	台	雨
2017年	雨	雨
2018年	災	荒



2018年「今年の漢字」は「災」

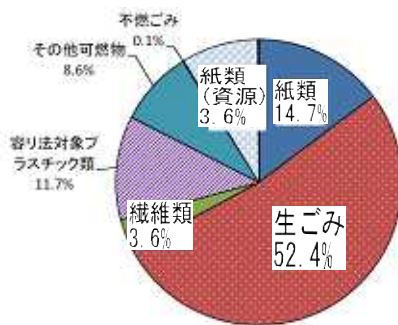
ごみ減量 へ向けて

区が「食品ロス実態調査」を実施 年末年始に「ごみ問題」を考える…

食品ロス実態調査の結果(2017年)

	荒川区	15自治体平均
1人1日当たりの食品廃棄物発生量	134g	153g
食品廃棄物に占める食品ロスの割合	36.0%	36.2%
(内訳) 直接廃棄	14.2%	20.8%
食べ残し	21.8%	15.4%
1人1日当たり食品ロス発生量	48.2g	57.2g

※全国15自治体が環境省と連携して実施



年末年始は、各ご家庭で家族や友人など集まり、会食する機会も増えることでしょう。商習慣が変わって元旦や2日からスーパーなども営業していますが、やはり、年末は、お正月の準備に多くのお買い

食品ロスを減らしたため… 区が「もったいない大作戦」を実施中

あら！もったいないキャンペーン

年末年始、「もったいない協力店」食品ロスのクイズに正解した方の中から抽選で200名様に景品をプレゼント

12月7日から来年2月28日まで

街なか子ども応援フードライブ(先行実施)

区内のスーパーなど対象に調味料や賞味期限近の食品を提供してもらい、子ども食堂などへ届ける。

来年度からの本格実施に向けて、今年から先行実施

《これまでの取り組んだ事業》

もったいない協力店の登録店舗拡大

フードライブの拡大

各家庭での未使用の食料を持ち寄り福祉施設などに寄付する「フードドライブ」を実施。

詳しくは区のホームページをご覧ください

問い合わせ 清掃リサイクル課計画係

電話 03-3802-3111 (内線:470)



物をすることになるようです。そんな折、荒川区が環境省と連携して行った食品ロス(食べる前に捨てられる食品)の実態調査の結果が公表されています(区報12月7日付)。15自治体を実施し23区では、荒川区と葛飾区が参加。荒川区の結果は、食品廃棄物の発生量は平均以下ですが、食べ残しが多いという結果が出ています。これをどう分析するかはこれからのようです。しかしはっきりしていることは、厨芥ごみ・生ごみが可燃ごみの半分以上を占めている現実です。ごみ減量のためには、「水切り」や食品ロス削減

減に取組む必要があります。各家庭でできることから話し合ってはどうか。拡大生産者責任や食品リサイクル法の厳格な実施を同時に、家庭だけでは限界があります。賞味期限の3分の2を過ぎれば食べることでなくても店頭から撤去するという食品流通業界の慣習も改めることが必要です。また、現在の自治体と住民に負担を押し付ける制度から、生産者が、製品の生産・使用段階だけでなく、廃棄・リサイクル段階まで責任を負う「拡大生産者責任」の実現が必要です。

今週のデータ 国保料引き下げのための財源は？ 株譲渡益への課税を欧米並みに

1兆円の公費負担増で国民健康保険料を引き下げること。財源は、安倍政権のもとで、純利益を19兆円から45兆円へと2・3倍増やした上、さらに4兆円も減税された大企業や、超大株主(時価総額100億円以上)が保有する株式時価総額が3・5兆円から17・6兆円と5倍になるなど株高で資産を増やした富裕層に、応分の負担を求めることでつくりだすことができます。株式配当の総合課税や高額株式譲渡所得を欧米並みの30%に引上げるなど、富裕層への証券課税の強化だけで1・2兆円の財源が生まれます。

認可保育園の集中申込期間(10月30日~11月12日) 1061人で昨年比マイナス82人…

来年4月からの新規入園申込が10月30日から10日間行われました。速報値では窓口来所が793人、郵送申込が268人で合計1,061でした。

(昨年度 窓口898 郵送245 合計1143)

4月新規ではなく、すぐ入りたいが、まだ入園できていない方や集中期間以降申込まれる方なども含めて、来年度の入園審査が行われます。全体の数字はもう少し見る必要があります。

新しい保育園が増えて、保育定数も増えていますが、2月の結果発送を受け取るまでは、やはり心配です。

就職していないと入園が難しい、入園していないと就職できない...など様々な問題も抱えている現行制度です。また、定数はあっても地域的な保育園の偏在も心配されています。一人も取り残されないよう、引き続き区に対策を求めています。



公費1兆円で(1人あたり平均)
3万円引き下げに **健保なみに**

財源は **富裕層、大企業から**
例えば 株への課税を欧米並みに
引き上げれば1.2兆円できる